

## 8-3-9 地域コンサルタント委員会

### 1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題をタイムリーかつ効果的に解決し、その成果を協会活動に反映させることで、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的としている。

委員会は各支部（9名）と本部委員・顧問（副会長）（5名）の合計14名で構成されている。

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

令和6年度の委員会は、集合形式により5回開催した。このうち1回は、地域の会員から直接意見を聞き、委員会活動への反映や理解促進を図ることを目的に地方開催を実施した。今回は東北支部（秋田市）での開催となった。

#### (2) 経営分析（継続調査）

##### a) 会員財務調査データから売上高等を分析

売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、売上高・利益率・人件費率・職員数等の指標に基づき経営状況の経年推移を分析した。

##### b) 5団体調査に基づく受注実態調査

当協会を含む5団体の受注調査結果に基づき、売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、国土交通省と地方自治体ごとに、受注件数、受注額等の経年的な推移を調べた。

#### (3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

令和6年6～7月の2ヵ月間に公示された国土交通省総合評価落札方式業務を対象に、地域要件の設定状況、地域コンサルタントの選定・落札結果などについて調査した。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

#### (4) 総合評価落札方式の地域配慮型試行の調査

地域の守り手の確保、技術力の向上、健全な育成などの観点から、国土交通省においては地域コンサルタントの受注拡大に向けた地域配慮型試行が行われている。昨年度に続き、「業務チャレンジ型」などの入札契約方式の試行状況を調査した。

地方整備局ごとの各試行における地域配慮の具体的な要件と評価基準、実施件数、地域コンサルタントの受注状況などを調査し運用上の課題について整理した。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(5) 一括審査方式による総合評価落札方式の運用実態調査

国土交通省各地方整備局において、一括審査方式により発注された業務の件数、業務分野や特徴、地域コンサルタントの受注実態を調査した。（「要望と提案」等に活用）

(6) 地方自治体の入札契約制度に関する調査検討

地方自治体における入札契約制度の実態を調査し、地域コンサルタントが抱える課題を抽出しとりまとめて、地方自治体の総合評価落札方式における現状と問題点を把握した。

(7) 地域コンサルタントにおける人材確保に関する対策とりまとめ

地域コンサルタントの人材確保が厳しい現状を受け、委員会内での聞き取り調査、人材確保対策の立案を行い、人材確保の具体的対策（案）をとりまとめた。

### 3. 次年度の活動について

令和7年度も継続する活動項目は、

- ・会員財務調査データからの経営実態調査
- ・総合評価落札方式のモニタリング調査
- ・総合評価落札方式 地域配慮型試行の運用調査
- ・一括審査方式による総合評価落札方式の運用実態調査
- ・地方自治体の入札契約制度に関する調査・検討
- ・地域コンサルタントにとって有益な連携可能性検討

地域コンサルタントにおける人材確保に関する対策検討は、関連する総務部会－総務委員会及び対外活動部会－広報戦略委員会と協働し対応策を検討する。

（地域コンサルタント委員会委員長 中里 浩治）